

おわりに

対地域協力支援には、いくつもの国の間で政策や事業案を調整して大きな効果を確保しようという大局的な狙いがあるため、援助実施にあたっての細密な、技術的な課題などは問題意識に取り込みにくいかもしれない。

一方、日本の ODA は近年、深刻かつ広範な脅威から人々を保護し、自立能力を育成する「人間の安全保障」の思想を重視している。対地域協力支援の取り組みにおいても、被援助国間の利益調整などに意識を集中するあまり、最終的に援助を受け取る、草の根層のニーズや生活観を忘れるような事態に陥ってはいけない。その意味、各国の細密なニーズを組みやすい、いわゆる C 型による対地域協力支援の意義は見いだすことが出来るが、その一方で、一般的には大局的な利益を追求する対地域協力支援において、隅々まで「顔が見える援助」の意識は、貫きにくい場合も想定される。

それだけに、草の根レベルの「顔が見える援助」を、対地域協力支援にうまく組み込む工夫が引き続き求められよう。

対地域協力支援と二国間協力をどのように一つの"協力"としてプログラム化、体系化するべきかということは提言にも記したが、その方法論は日本の ODA の基本政策に関わる大きな問題である。外務省は今後、幅広い意見を集め、その研究を深めてほしい。